

事業番号

2023 - デジ - 新24 - 0002

令和5年度行政事業レビューシート

(デジタル庁)

事業名	トラストサービスの普及のための基準改正検討調査費			担当部局庁	デジタル社会共通機能グループ	作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	トラスト班	参事官 杵浦 維勝	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和5年6月9日閣議決定)		
政策	デジタル社会の形成に関する施策の推進			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	https://www.digital.go.jp/policies/assessment/						
事業の目的 (5行程度以内)	Society5.0の実現に向けて社会全体のデジタル化を進めるためには、インターネット等における非対面での本人確認やデータの真正性確保・改ざん防止等の仕組みが必須であり、被害額が年間300億円にも上るインターネット上の成りすまし被害等を防止するためにも、電子署名や電子委任状等のトラストサービスの重要性が大きく高まっている。そのため、電子署名や電子委任状の法的効力の明確化や関連する基準の見直し等による利便性の向上を通じてこれらのトラストサービスの普及を促進することが、社会全体のデジタル化のために必要不可欠である。さらに、このようなトラストサービスの国際的な相互運用性を確保していくことで、国際的な取引やデータ流通の一層の活性化が期待される。						
現状・課題 (5行程度以内)	民間企業におけるトラストサービスの利用率は2021年12月時点でわずか約25%にとどまっており、その理由として、法的な効力に対する不安がある、そもそもサービスの存在を知らない、といった課題も示されているほか、行政分野においても、厳格な本人確認や真正性の担保が必要な手続はデジタル化の対象外となっているなど、トラストサービスが十分に普及しておらず、これが社会全体のデジタル化のボトルネックとなっている。						
事業概要 (5行程度以内)	国際的な暗号技術やセキュリティ水準の向上を踏まえ、リモート署名基準の策定、電子署名関係法令の技術的基準のアップデートのための検討を行う。また、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」に基づき、電子署名法上の認定に係る実地調査のリモート化に向けた検討を行う。さらに、国際動向を見据えつつ、必要に応じ、国際的な相互運用性を持つトラストサービスのあり方及び国内法令との整合性の検討を進め、国内法体系の整備も視野に国際的な相互認証・相互運用を実現する。						
事業概要URL	-						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	48	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	48	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	48	48
		執行額(G)	-	-	-	-	-
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	デジタル社会形成推進費	-	-			
	(目)	情報処理業務庁費	-	48			
		その他	-	-			
	計(A)	-	48				

活動内容① (アクティビティ)		本事業では、 (1)リモート署名基準の策定、電子署名関係法令の技術的基準のアップデートのための検討を行う。 (2)電子署名法上の認定に係る実地調査のリモート化に向けた検討を行う。 (3)国際的な相互運用性を持つトラストサービスのあり方及び国内法令との整合性の検討を進め、国内法体系の整備も視野に国際的な相互認証・相互運用を実現する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		トラストサービス普及率の拡大	トラストサービスの普及率	活動実績	%	-	25	-	-	-
				当初見込み	%	-	-	-	40	50
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		トラストサービスの普及により、業務コストの削減による生産性向上、インターネット上の成りすまし等の犯罪被害低減、リモート署名・eシール等の新たなトラストサービスに係る新規ビジネスの創出が期待される。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		電子署名法関連の技術基準に関するアップデート及び認定に係る実地調査のリモート化の検討を行う。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		-	-	成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		電子署名をはじめとするトラストサービスのより一層の利便性の向上及び普及促進を行う。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		トラストサービスの普及により、業務コストの削減による生産性向上、インターネット上の成りすまし等の犯罪被害低減、リモート署名・eシール等の新たなトラストサービスに係る新規ビジネスの創出。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

